

独居高齢者 2050年に4県で倍

世帯数推計 全都道府県で1割超へ

国立社会保障・人口問題研究所は11月12日、都道府県別の世帯数の将来推計を公表した。75歳以上の単独世帯数は2050年に20年の統計値を全都道府県で上回り、沖縄・滋賀・埼玉・茨城の4県では2倍以上になるとい

同調査は20年の国勢調査をもとに、30年後の50年までの将来推計をしたもの。5年ごとに公表しており、前回の19年の推計では40年までの推計を発表していた。

た。今回推計では50年頃に再び増加のピークが訪れるという。

一般世帯に占める75歳以上単独世帯の割合は、全国推計で20年には7・5%から50年には13・4%となる。20年に10%以上だったのは高知など4県のみだったが、50年には全ての都道府県で超える。75歳以上単独世帯数は30年間で68・7%増加。全都道府県で増え、

特に沖縄・滋賀・埼玉・茨城の4県では増加率が100%を超える」と推計している。また、単独世帯だけでなく世帯主が75歳以上の「夫婦のみ世帯」も、30年間で18・2%増えるという。

高齢者のみ世帯の増加を見据え、成年後見や死後事務などの終身サポート事業者が増加、およそ300企業に上るとみられる。一方で同事業の安全性も問われる。6月には関係府省庁が「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を発出。